

琉球大学学術リポジトリ

岸総理大臣第1次訪米関係一件 岸・マッカーサー
予備会談（於東京） 第1巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-04-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/44167

第六回

大臣

岸総理、マツカーサー米大使会談要旨

(訪米予備会談第六回)

(昭和三二 文書課 五長一)

五月一日岸総理は外務省にマツカーサー米大使を招致し、午前八時半より九時四十分まで訪米予備会談の第六回を行つた。要旨左のとおり。

(大野次官、千葉アメリカ局長、ウェアリング参事官、ラム一等書記官、竹内同席)

一 まず総理より、過去の会談において日米協力関係を増進するため、の基本的な問題についての自分の考え方を概略お話ししたので、本日は米国の日本に対する経済上の援助に関する問題、並びにその他の若干の問題についてお話しすることといたしたい、と冒頭した後、別添甲の趣旨を述べた。

これに対し「マ」大使は、非公式なコメントを許されたいとて左のとおり述べた。

総理のお考えを非常な注意をもつて伺つた。本件は本国に伝達し、それぞれ経済分野における専門家によつて検討して貰うこととすべし。

自分が特に関心を抱いたのは、総評の生産性向上運動に対する反対の点である。自分は先日、近く米国に赴く六名の全労代表と自宅で約一時間話合つたが、これらの人々によれば、全労はこの運動を支持しているが、総評はこれに反対しており、しかもその反対する理由は、生産性向上の価値そのものからではなく、政治的理由によつて反対しているとのことである。

また自分が会つた労働問題に関心を有する数人の日本人によれ

ば、総評の勢力を大ならしめている原因は、政府または民間会社、特に政府が総評の組合費を職員の俸給から天引して総評に渡す制度にあり、政府は総評が大きなデモをやつて政府に反対する資金を供給している」と憤慨の呈にて話していた。

これに対し総理より、この点については岸内閣としては総評の力を壊すことを政策目標としている。自分としては強い決意をもつて党と一致してあらゆる面からこれを行うことを考えている。しかし総評の力は強いので、そのためには十分の準備と覚悟が必要である。先日も党の中にできた労働問題研究会において所信を明らかにしたが、総評の力を壊すことは岸内閣の最大の政策であり、これがため十分の準備と政策をもつべきことを強調した次第である。次の通常国会にはこれがための第一次法律改正案を提出したいと考えている

が、ただ今の俸給天引制度もその改正の一つであると述べた。

「マ」大使は、自分は京都市長その他の人々の話に打たれたので、単に申上げたままであり、勿論国内事項に干渉する意図は毛頭ない。この問題はなかなか困難な問題であることは承知している、と述べた。

「ウエアリングより、技術提携、特に防衛産業における技術提携の場合、たしかにロイヤルティは高価であり、また技術の進歩が極めて早いことは認めるが、その理由は、民間産業がそのため膨大な技術研究を行い、それに相当の投資を行っており、そのような投資を行つた結果えたものを提供するからにほかならない。総理のお話しの点は解るが、民間会社が技術を提供する場合は右のような事情がある。もつとも政府の場合は事情を異にする、と述

べた。

これに対し総理より、お話の点はよく分るが、なんらか便法を講ぜられないか考える要があると思う、日米双方が互に相手方の事情を理解した上で、両国の協力がいかにしてスムーズに行くか、方法を考え出すべきものと思うと述べた。

次に総理より、別添乙の趣旨を述べた後、戦犯問題につき一言したしとて左のとおり述べた。

自分も三年三カ月巢鴨にいたことあり、戦犯の諸君は皆自分のプリズン・アレンズであつて、自分が総理になつた機会に釈放が実現するであろうとの大きな期待をもつてゐる。ついては是非この期待が実現するよう配慮ありたい。

今一つ、A級戦犯者は一応出獄したが、彼らは保釈の状態にあ

るので、警察の監視下にあり、旅行する場合にも警察の許可を要するなど種々困難がある。木戸、賀屋両氏、また近く米国に赴く予定にしている星野氏ら皆これに該当するが、彼らを監視下におく必要は最早やないと思うので、この点も併せ考慮ありたい。

これに対し「マー」大使は、自分も一九四二年から四四年にかけて一年半ドイツで投獄されたことがある。戦犯問題の心理的重要性は解るが、しかしこの問題には困難がある。戦犯のあるものは戦闘中に行われたものではなく、生体解剖や手りゆう弾の実験として人を殺したものもあり、かつそれらの裁判の様相が米国では一般に知られている次第である。従つて本件は日米双方において政治的にデリケートな問題となつてゐる。しかし本件は勿論本国内に伝達し、米側において研究して貰ふこととし、もしなにかでき

ることがあれば、それを実行に移すこととすべしと述べた。

一 次いで総理より、別添丙の趣旨を述べ、長い間わが方の考えを述べ、御辛棒を願つたが、次回からはこれに対する貴方の考え方を聞くことといたしたいと述べた。

これに対し「マ」大使は、自分自身としてもまた米国政府としても、総理が日米両国の関係を改善するために種々サジェスチョンを行われた卒直さを深く多とするものである。自分個人としては総理がこれがために割かれた時間と、これに与えられた思慮とをアプリシエートするものであり、総理並びに日本側の方々を知る上にユニークな機会であつた。

日本側の考え方については慎重な考慮が加えられるべく、このような日本側の構想を知ることにはワシントンにおける会談を有益

なものとし、またワシントンにおける時間を有効に使う所以であると思う。

ある問題は困難であり、かつ複雑である。しかし自分の見解としてはワシントンにおける意見の交換は、これらの問題を攻略する基礎を作るものであり、また日米両国の利益に副つて解決策を見出す基となるものと思うと述べた。

一 次回の会合につき、「マ」大使は、実は八日午前八時半より一時間自分は近く来日するナショナル・ウォー・カレッジの学生に日本の問題につき話をすることになつており、自分としてはこれを重要視しているので、右以外の時間として頂きたし、自分は日本の考え方につき話すが、勿論今回の予備会談の内容にはふれることなく、一般的に話す心算である。これらの学生は今後この方

面に赴任するかも知れぬ人々であり、自分としては是非彼らに話をする事といたしたいと述べた。総理はこれを了承し、八日の会合の時間は追つて事務的に打合せることとした。

次いで別添丁のとおり新聞に対する応待ぶりを打合せた。

一、なお、会談を終るに当り大使より、モーガン参事官より千葉局長に連絡した事であるが、今後在日米軍施設では日米両国の国旗を名誉ある適当な場所に掲げることといたしたいと考えている。これはアイゼンハワー大統領が欧州統合軍司令官であつた頃始めたものであるが、全世界的にこれを行いたいと考えている。本件は今直ちに回答を頂く必要はなく、検討して頂くことで結構であるが、自分から直接総理に申上げたかつた次第であると述べていた。

別巻甲

(昭三三、五、一全決)

過去の会談において、日米協力関係を増進するための基本的な問題についての私の考え方を概略お話ししたので、今回は、米国の日本に対する経済上の援助に関する問題並びにその他の若干の問題についてお話しすることといたしたい。

極秘

一 生産性向上運動について

一九五五年日本の生産性向上援助に関する日米間の協定が成立して以来、右目的のために資金が供与され、日米の協力が行われることになつたことは、極めて時宜に適しており、政府としてはなほ大多としてゐるところである。

生産性向上運動については、左派の総評系労働組合がこれに反対の立場をとつてゐるのに対し、右派の全労系組合はこれに賛成の立場をとつてゐる。従つて今後本運動に関する両国の協力関係を拡大強化することは、単に日本の生産性向上を通じて日本経済に寄与するのみならず、日本の労働組合内の極端分子を抑え、健全分子を強化する結果となり、日本の政治的安定にも資するところ

が少くないと信ずる。よつて今後とも本運動に対する米国政府の有形無形の援助と協力を強く希望する次第である。

二 米国輸出入銀行よりの借款

わが国の米国輸出入銀行からの借款は、戦後より現在に至るまで第一次ないし第六次綿花借款、火力発電設備購入のための借款など十件近く、通計五億八千万ドルに上つており、わが国経済に多大の貢献をしている。今後とも同様の態度をもつて日本経済に必要な重要物資の米国よりの輸入に際し、わが国が借款を必要とする場合には、好意的な配慮を希望する。

三 世銀借款の問題点

わが国は過去四次にわたり世銀より借款をうけ、その件数は電力、鉄鋼、機械、農地開発など七件に上り、その借款総額も約七

千八百万ドルに達している。これらはすべてわが国の基幹産業の発展に寄与するところが大きい。しかしながら、わが国が世銀借款を申入れた一九五二年当時と比し、わが国の経済力は格段に伸長し、また外国債務負担能力も増大しているので、今後事前調査その他の貸付手続が簡素化されることが望ましい。この点に関しては米国の斡旋が有効であると考えられる。

四 米国の技術導入

わが国の昨年末現在における米国技術の受入は四三一件（受入総数の六八％）におよび、これら技術が直接、間接にわが国基幹産業の近代化、合理化に与えた貢献は顕著なものがあつた。ただ兵器産業のごときは、特に技術の進歩が目覚しいため、折角技術を受入れてもその十分な活用をはかれないままに、さらに新らた

な技術を受入れなければならぬことが多く、このために技術の導入に伴うロイヤルティの支払がわが国経済にとりかなり割高なものとなつているので、アメリカ政府としてもその貸与条件などにつき格別の配慮を希望する。

五 特需及び域外調達

わが国経済は、ここ數年来いわゆる特需収入により国際収支の赤字を免れてきたばかりでなく、特需が戦後日本経済再建のためのテコ入れとなつた功績と意義は極めて大である。しかしながら、今後はわが国防衛力の増強と相まつて、在日米軍の移駐その他の原因により、過去におけるごとき特需収入が今後も持続することの齎期待することは無理である。他方E.O.A資金その他の援助資金による第三国向けの域外調達は最近急激に増加しつつあるので、

今後ともこのような域外調達が増加すれば、日米兩國のみならず、
實質的には東南アジア諸国をも同時に益するものとして、東南ア
ジアに対する日本経済協力の重要な一環ともなると考える。

六 移住問題

(一) 海外移住政策は、現内閣においても重要施策の一として取上
げ、その強力、かつ積極的な推進を期している次第である。

このためには多大の資本を要するので、とりあえず米國三銀

行 (The First National City Bank, The Bank of America, The Chase Manhattan
Bank)

より五カ年間に一五〇〇万ドル借款供与の了解をとりつけたが、
右の民間資本のみならず、低利長期の米國政府資金の供与方に
つき配慮あらんことを希望する。

(二) 加州に対するわが短期農業移民計画の意義は、高く評価され

ている。他方米国内側の立場から考えても日本農村に米国内対する関心と理解を浸透せしめ、親米的な空気を醸成するに~~求~~は役立っている。農場主側は本年度引続き千名の青年を受入れるため、米国内政府当局に手続中のところ、未だ受入許可がえられない状況にあると聞いている。米国内政府においてこれが促進方を希望する。

極秘

その他の問題

別添乙

一、戦犯問題

終戦以来十一年八カ月を経過した現在、なお巣鴨プリズンには米関係七三名、豪関係一四名の戦犯が在所しているのであるが、豪関係一四名に対しては日本政府の戦犯全員釈放要請に応え豪政府も戦犯問題解決の方針を決定しているので近く釈放が実現されることとなつてゐる。

これが実現せらるるならば米関係戦犯のみが巣鴨プリズンに残されることとなり、この事實は、日米協力を愈々促進すべき段階にある今日、甚だ好ましからざる影響ありと思われるので、この際大局的見地よりこれ等戦犯者の一括釈放につき米政府の考慮を促したい。

(22335.1)

直ちに一括釈放が困難な場合においても米関係戦犯七三名中には既に仮出所の適格性を取得したるものが四六名を占めているが、これらは依然として仮出所を許可されていないのであるが既に十一年八カ月の長年月服役している事実を鑑み仮出所有資格者に対しては直ちに仮出所の恩典を与えられるよう懇請したい。

また、仮出所適格性を取得するに至らざる残余の三七名に対しても仮出所を促進せられ日米友好関係増進の大局的見地より戦犯問題の全面解決を図るよう篤と検討ありたい。

二、小笠原旧住民の帰島問題

小笠原島の住民約七〇〇〇名は終戦直前日本本土に疎開したが、内地に生活の基盤を有せず生活に困っている。終戦後これら住民は占領軍当局に既島を請願したが、欧米系の祖先を有する一三五

名のみが一九四六年十月帰島を許され、残余のものは累次の要請にもかかわらず未だに帰島を許されていない。この際は非帰島を許されたい。この際日本政府は帰島後直ちに農業及び漁業に従事しうるよう、必要な事業資金を貸付け、渡航費の全額、住宅建設費の半額を支出する考であり、米当局の負担を加重することはないと考える。又帰島の地域については直接軍事施設に関係ない地域を選ぶことにより軍事上の必要との矛盾を避けることが可能である。

三、日韓問題について

日本と韓国との間には、一九五二年から五三年まで三回に亘り、国交樹立のための日韓会談が開かれたが、五三年十月に決裂し、その後は中絶されている。連合国軍による占領期間中日本の漁業

はいわゆるマツクアーサー・ラインにより極めて狭い範囲に制限されていたが、サンフランシスコ平和条約発効とともにこの制限は解除された。しかるに韓国政府はこれより先一九五二年一月朝鮮半島の周囲に広大ないわゆる李ラインを引き、右線内の海域における外国の漁業を禁止する宣言を行つた。右はマツクアーサー・ラインの撤廃に備えて日本漁業の進出を阻止するための措置であつたことは明白である。右ラインはある個所においては韓国の海岸を距たること一九〇浬にも及ぶものであり、又日本領土である対島の北端をかすめている。さらに日本領土である竹島は右ライン内に含まれている。(なお、この竹島については韓国はこれを国際司法裁判所に提訴せんとする日本の提案を拒否し一方的に警備隊を常駐せしめている)。韓国海洋警備隊はこのライン内に

入る日本漁船を不法に拿捕し、船は没収し乗組員は半年乃至一年の体刑に処している。しかも一九五四年七月頃から以後は刑を了えた者までも釜山の外国人收容所に抑留している。その後^ねは現在八四三名に達する。韓国政府はその理由として、日本が大村外国人收容所に約四八〇名に及ぶ日本居住韓国人を抑留していることを挙げている。しかしこれ等の韓国人は犯罪を犯したため国外退去を命ぜられた者であつて、韓国政府がその引取りを肯んじないため已むなく抑留が長びいているに過ぎない。これ等の者の抑留と前述の日本人漁夫の韓国政府による抑留とは、何等の論理的関連性のない全然別個の問題^かである。しかし乍ら日本政府は不法にも抑留されている日本人漁夫の帰国を実現せしめたいとの見地からこの両者を関連せしめて解決する決意をした。それとともに三年

半の間中絶された日韓会談を再開し、懸案の根本的解決を計ることを希望している。ただ再開される会談においては財産請求権処理の問題、李ライン問題等難航を予想される問題が多く、韓国側が余りに条理を越えた要求を固執する場合は会談は再び行詰りとなる虞がある。この問題につき米政府が公平なる第三者として好意的あつ旋をされんことを希望する。

極秘

別添二頁

私は、米國政府に考慮してもらいたい諸般の問題について、これまで、腹藏なく意見を述べ、またかきかすの示唆を行つた。これらの問題は、全世界的な責任を背負わされている米國政府が抱え込んでいる若干の他の問題にくらべれば、それほど重大でも、また、緊急でもないかのように見えるかもしれない。しかしながら、他面、日米兩國の關係においては、重要な問題であり、また、早く取り上げた方がいろいろの意味でよいと思われるものであることも事実である。自分がなした示唆に対して、米國政府が慎重な検討を加えられ、その所見を示されるよう希望する。

(12335.1)

Japan-US Exploratory Talks
Japanese Paper No. 9

Confidential

May 1, 1957

別
添
甲

U.S. Assistance and Cooperation in Economic
Fields

I. Productivity Movement

The Japanese Government deeply appreciates and considers it opportune that an arrangement was made between Japan and the United States in 1955, under which funds are made available by the United States, and the two countries cooperate for the promotion of productivity in Japan.

It is believed that the expansion and strengthening of cooperation between the two countries on this movement will contribute not only to the Japanese economy through promotion of productivity but also to the political stability of Japan by encouraging sound elements as against extremist elements in labor circles. It should be noted in this connection that while labor unions affiliated with "Sohyo", the leftist labor organization, oppose the productivity movement in Japan, those affiliated with "Zenro", the rightist organization, support this movement. It is, therefore, strongly hoped that the United States will continue to extend their assistance in this movement, both material and moral.

II. Loans from the Export-Import Bank of Washington

Up to the present day, Japan has obtained from the Export-Import Bank of Washington nearly ten loans, including such loans as the first to the sixth cotton credits, loans for the purchase of thermal electric generating equipment, etc. These loans, totalling 580 million dollars, have contributed greatly to Japan's economy. It is hoped that when Japan finds it necessary to ask for loans again for the importation of important products or equipment necessary for the Japanese economy, favorable consideration will be given as hitherto.

III. World Bank Loans

Japan has obtained loans from the World Bank for seven projects such as electric power, iron and steel, machinery, agricultural land development, etc., the total amount reaching \$78,000,000.--. These loans have contributed greatly to the development of Japan's basic industries. Japan's economic strength has increased considerably since 1952 when Japan first applied for a loan from the World Bank, and her ability to undertake foreign obligations has also increased. It would be desirable, therefore, if preliminary investigations and other procedures for processing loans could be simplified as far as possible. In this respect, the good offices of the United States would be valuable.

IV. Introduction of United States Technical Knowledge

As of the end of 1956, there were 421 cases (68% of the total) of the introduction of United States techniques to Japan, and the direct and indirect contribution of these techniques to the modernization and rationalization of Japan's basic industries is remarkable. However, with regard to such industry as the defense industry, where technical advance is extremely rapid compared with other industries, it often becomes necessary to introduce further advanced techniques even before the previously introduced technique is fully utilized. The payment of royalties attendant to the introduction of techniques of this kind, therefore, becomes a proportionately heavy financial burden. It is hoped that the United States Government will as far as possible use its influence to obtain more favorable terms and conditions for the furnishing of such techniques.

V. Special Procurement and Offshore Purchase

During the past few years, Japan has been able to avoid an unfavorable balance of international payments, thanks to income from the so-called special procurements. Needless to say, special procurements have played a substantial role in the rehabilitation of Japan's post-war economy.

However, in view of the gradual withdrawal of United States Forces in Japan with the increase in Japan's defense capabilities and other causes, it cannot be expected that special procurements will be maintained as in the past. However, offshore purchases for third countries with ICA and other aid funds are now increasing substantially. If these offshore purchases are continued and increased, they will be beneficial not only to Japan and the United States, but will also be of substantial benefit to the Southeast Asian countries, thus contributing to the cooperation between Japan and the United States in the economic development of these countries.

VI. Emigration

1. The promotion of emigration is one of the major policies of the present Cabinet, for which positive efforts are being directed. In order to meet the enormous requirement of funds necessary for promoting emigration, the Japanese Government obtained as an initial measure the understanding of three American banks (the First National City Bank, the Bank of America and the Chase Manhattan Bank) for a loan of \$15 million for the period of five years. It is hoped in this connection that the United States Government will consider the possibility of providing low-interest and long-term

Government funds in addition to the private funds.

2. The project for the short-term employment of Japanese farm youth in California is highly appreciated. Furthermore, this project is of great help in promoting interest and understanding of the United States and in creating pro-American sentiment in farm communities throughout Japan. The interested American farmers have filed applications with the United States Government for permission of the entry of an additional one thousand farm youth this year. It is desired that the United States Government will expedite the granting of necessary permission.

Japan-US Exploratory Talks
Japanese Paper No. 10 (Agenda 7)

Confidential

May 1, 1957

別
添
乙

Other Problems

I. War Criminals

After eleven years and eight months have elapsed since the end of the War, there are still seventy-three prisoners detained under the United States jurisdiction and fourteen under Australian jurisdiction, as war criminals. The fourteen prisoners under Australian control, however, are to be released shortly, because the Government of Australia has decided to release all the remaining prisoners in response to the request made by the Government of Japan. Once the prisoners under Australian control are released, the only prisoners remaining in Sugamo Prison will be those under the United States jurisdiction.

At this time when the need for strengthening the cooperative relations between Japan and the United States is greater than ever, it is feared that such a situation will have an undesirable effect upon the Japanese people. It is, therefore, urgently requested that the United States Government consider from the overall point of view the early release en bloc of these war criminals.

Even if it should be difficult to release all of these war criminals immediately, it is earnestly hoped that of the seventy-three prisoners, the forty-six prisoners who have already been qualified for parole will at least be given the benefit of immediate parole, in view of the fact that they have already served a long period of over eleven years. With respect to the remaining twenty-seven prisoners who have not yet qualified for parole, it is also hoped that the United States Government will expedite their release, thus bringing to an early close the entire problem of war prisoners.

II. Return of Former Inhabitants of the Bonin Islands

About 7,000 former inhabitants of the Bonin Islands who evacuated to the mainland of Japan immediately before the end of the war are faced with difficulties because they lack stable means of livelihood in the mainland. After the end of the war, they petitioned the Allied authorities for return to their home islands. Only 135 of them who are of Caucasian parentage were allowed to return, and so far no permission has been given to the others who are of Japanese parentage in spite of repeated requests. It is most urgently requested that they be permitted to return as quickly as possible. In order to enable the returnees to engage in agriculture and fishery soon after their return, the Japanese Government is prepared to assist them financially. It is also prepared to defray their travelling expenses and half of the expenses for the building of their houses. In this way, no special financial burden will be imposed on the United States authorities as a result of their return. Likewise, by selecting those localities which are not used for military purposes as the place for their resettlement, conflicts with military requirements will be avoided.

III. Japan-Korea Relations

Japan-Korean talks for the establishment of normal relationship were held three times during 1952 and 53. The talks broke down in October, 1953, and have not been resumed since. During the period of occupation by the Allied Powers, Japan's fishing activities were limited to a narrow sea area demarcated by the so-called "MacArthur Line". This limitation was lifted with the coming into force of the Peace Treaty. However, a few months before, in January 1952, the Korean Government issued a proclamation by which it drew an arbitrary line marking a wide area on the high seas around the Korean peninsula, prohibiting fishing by foreign nationals within the area. It is evident that this step was taken in order to forestall the resumption of the Japanese fishing activities in the area after the lifting of the "MacArthur Line".

The so-called "Rhee Line" covers such a wide area that in one part it extends to a point 190 nautical miles from the nearest coast of Korea and in another it touches the northern tip of Tsushima Island which is Japanese territory. Furthermore, Takeshima Island which clearly belongs to Japan is enclosed within the said "Rhee Line". (It should be remembered that the Korean Government rejected the Japanese Government's proposal to submit the case of Takeshima to the International

Court of Justice and is arbitrarily stationing a garrison on it.)

The Korean Coast Guard illegally seizes Japanese fishing boats found within the area, confiscates the vessels and imprisons the crew for periods ranging from six months to one year. Since about July 1954, the fishermen have been detained at the Pusan Aliens Detention Camp even after the completion of their sentences. These unfortunate fishermen now number 843. As the reason for such detention the Korean Government cites the detention of some 480 Korean residents of Japan at Omura Aliens Detention Camp. However, these Koreans had committed crimes in Japan and were ordered to be deported. Their detention has been prolonged entirely because the Korean Government has refused to accept these deportees contrary to the accepted international practice. Therefore, there is no logical connection between the detention of these Koreans and that of the Japanese fishermen. The detention of the Koreans at Omura Camp is an entirely separate matter.

However, in its desire to obtain the release of the Japanese fishermen unlawfully detained, the Japanese Government has decided to seek a solution by associating these two entirely unrelated problems. We also desire to reopen the Japan-Korean talks which have been in suspension for three

and half years with a view to arriving at a solution of all pending problems between the two countries. The forthcoming talks, however, may be fraught with difficulties, especially in regard to the problem of property and claims, and the "Rhee Line". If the Korean side should continue to insist on unreasonable demands, there is a danger that the talks may again come to a stalemate. I earnestly hope that the Government of the United States would be good enough to extend its friendly and impartial assistance in this matter.

Confidential

引
添
丙

I have stated my frank views and made suggestions on the various problems on which I hope consideration will be given by the Government of the United States. These problems may not seem very important nor too urgent in comparison with some of the many problems confronting the Government of the United States which is shouldering responsibilities of world-wide nature. However, in their bearing on the relations between Japan and the United States, they are all of great importance, and it seems clear that from various considerations the sooner they are taken up the better it will be.

I sincerely hope the Government of the United States will give its careful consideration to my suggestions, and be good enough to express its views on them.

別添丁

May 1, 1957

The American Ambassador called on the Prime Minister at the Foreign Ministry this morning and stayed for about one hour.

During the call, further exchanges of views took place on matters relating to the Prime Minister's coming visit to the United States.